

総務文教常任委員会審査報告

付託された議案は、いずれも可決すべきものと決定。委員よりの質議に対し、答弁のうち、主なものについて報告する。

委員長 田中隆太郎



総務課関係

総務課関係では、周防大島高校を支援する会の事業内容について、3年後の高校改編に合わせた活動に対する補助は考えているのかとの質問に、平成24年度においては寮費や宿泊合宿への補助となっている。柔軟な対応をすべく学校の意見を伺う予定であるとの答弁。また消防団の再編を考えているのかとの質問に、分団を統合し少数精鋭での活動が良いのか、現状のままが良いのか、結論には至っていない。検討はしていくとの答弁。

自治会長以外の地域住民も参加できるような懇談会の開催ができないかとの質問に、地域によっては自治会長と行政連絡員が異なっているため、自治会長を含めた地域懇談会の要請があれば検討したい。また、政策企画課所管事業である「ワンテーマ・ディスカッション」で、対応していただきたいとの答弁

「ン」で、対応していただきたいとの答弁

政策企画課関係

政策企画課関係では、起業教育研究センター補助金300万円が計上されているが、本気で人を育てる気であれば、5年間の島スクエア事業による起業者実績について、起業内容を含めて検証を行ない、新たな事業についても単年度で検証していくべきではないかとの質問に、5年間について検証を行ない、新たな事業についても単年度での検証を行いたいとの答弁。

教育委員会関係

教育委員会関係では、陶芸の館の利用者数の動向、さらには、竜崎の陶芸の館と八幡生涯学習のむらの陶芸の館について統廃合は考えているかとの質問に、利用者数は減少傾向であるが各施設とも利用者があり、現在のところ統廃合は考えていな

いとの答弁。

民具の保存整理について、町教育委員会として町全体の民具資料の整理保存について考える時期ではないかとの質問に、町文化財保護審議会では、民俗資料について何が必要か、何が必要でないか選択し、方向性を出す時期にきているとの意見が出されているとの答弁。

就学援助費を受ける人数は増えているのかとの質問に、小学校65人、中学校54人である。児童生徒数が減少しているので割合としては増えているとの

答弁。中高一貫教育の実施により、生徒の学力は上がっているのかとの質問に、中高一貫教育の実施で、生徒が力を発揮するいろいろな場面を設定できている。そういったことが、生徒の学力向上に繋がると考えるとの答弁。

請願第5号

周防大島町久賀歴史民俗資料館等指定管理者の選定方法の検証を求める請願書については、「閉会中の継続審査」とし、調査を継続すると決定した。



(総務文教常任委員会 2013. 3. 13)